

I. 平成27年度事業報告

1. 調査・資料収集事業（公益事業1）

A. 調査研究事業

（1）消費生活に関するパネル調査についての研究（平成5年度からの継続）

平成5年度から社会・経済・家族環境の変化に応じた消費生活行動の時系列変化を的確に把握するため、同一個人を長期にわたって追跡するパネル調査を日本において先駆的に手がけ、現在も引き続き実施している。初年度に抽出した24～34歳までの女性、1,500サンプルを起点として、平成9年度に500サンプルを、平成15年度に836サンプル、平成20年度に626サンプル、平成25年度に648サンプルを追加してきた。

平成27年度は、26年度に実施した第22回調査をとりまとめ、10月に記者発表を行い、同月に報告書を刊行した。この間、7月にはパネル調査対象者に対して「パネルニュース第22号」を配布し、引き続き今後の協力をお願いした。また10月には、第23年次の調査を実施した。さらに12月にはパネル調査を実施している機関、研究者同士の研究交流を図る目的で「第15回パネル調査・カンファレンス」を開催した（共催は、慶應義塾大学・大阪大学・一橋大学・東京大学）。

なお、パネル調査の個票データは、学術研究目的での利用に限り、申請が認められた研究者に対して公開・提供を行っている。平成27年度は、第1～21回調査の個票データを公開した。

調査研究担当者

（公財）家計経済研究所次席研究員	久木元 真 吾
（公財）家計経済研究所次席研究員	坂 口 尚 文
（公財）家計経済研究所次席研究員	田 中 慶 子
（公財）家計経済研究所研究員	水 谷 徳 子
リクルートワークス研究所研究員	戸 田 淳 仁

消費生活に関するパネル調査研究会

主 査 慶應義塾大学商学部教授	樋 口 美 雄
副 査 日本女子大学名誉教授	岩 田 正 美
中央大学経済学部教授	阿 部 正 浩
静岡大学教育学部教授	色 川 卓 男
総務省統計局統計調査部消費統計課課長補佐	久 保 奨
大阪大学大学院国際公共政策研究科准教授	小 原 美 紀
群馬大学社会情報学部准教授	坂 本 和 靖
埼玉大学教育学部教授	重 川 純 子
日本女子大学人間社会学部准教授	永 井 暁 子
評論家	野 田 正 彰
明星大学人文学部教授	馬 場 康 彦
内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官	浜 田 浩 児

大東文化大学経済学部准教授
(公財)国際東アジア研究センター
桃山学院大学社会学部准教授

濱本 知寿香
ホリオカ、チャールズ=ユウジ
村上 あかね

報告書タイトル

平成 27 年版 女性のライフコース
(消費生活に関するパネル調査 第 22 回調査)

報告書構成

- 第 I 部 第 21 回「消費生活に関するパネル調査」の分析
 - 第 1 章 パネルデータにみる女性のライフコース
：消費生活に関するパネル調査(第 22 回調査)について
 - 第 2 章 若年未婚女性の仕事・結婚・出産の希望パターン
 - 第 3 章 新規追加コーホートとの結婚・出産のタイミング、就業行動比較
 - 第 4 章 子どもの頃の居住地の女性就業と母親の就業が女性の労働供給に与える影響
 - 第 5 章 「消費生活に関するパネル調査」新規対象の回収状況と回答傾向
- 第 II 部 第 22 回「消費生活に関するパネル調査」の概要

(2) 単身者の生活と意識に関する研究

未婚化・晩婚化が進展する中で、単身者の存在は無視できない大きな存在になっており、彼ら／彼女らをとらえる上で、30 代だけでなく 40 代まで視野を広げることが必要になっている。本研究は、この単身者たちの生活実態と意識について、家計、結婚、社会関係などの諸側面から多面的に明らかにすることをめざす。

本年度は平成 26 年度に実施した調査結果をまとめ、講演会で公表した。最終的な成果は、平成 28 年度の『季刊 家計経済研究』に掲載する。

調査研究担当者

主 査	日本女子大学人間社会学部准教授	永 井 暁 子
	相模女子大学人間社会学部准教授	中 西 泰 子
	実践女子大学人間社会学部准教授	原 田 謙
	南山大学総合政策学部准教授	水 落 正 明
	(公財)家計経済研究所次席研究員	久木元 真 吾
	(公財)家計経済研究所研究員	水 谷 徳 子

(3) 医療技術の選択とジェンダー：妊娠と出生前検査の経験に関する調査

出生前検査をめぐる女性の意思決定とそれに影響を与える要因を多角的なアプローチによって明らかにする。近年の出生前検査や妊娠をめぐるさまざまな議論があるが、議論のための基礎資料ならびに一般への情報提供・問題提起も目指している。なお、本研究は、科学研究費助成事業[基盤研究(B):研究代表者 柘植あづみ明治学院大学社会学部教授]に基づく研究である。

平成 27 年度は、医療者や当事者団体の代表などへのインタビューと、これまでの質問

紙・インターネット調査の分析を行い、公開シンポジウムにて結果の概要を報告した。

調査研究担当者

(公財) 家計経済研究所次席研究員

田 中 慶 子

B. 調査研究誌の刊行

調査研究誌『季刊 家計経済研究』を以下のとおり刊行した。

第 106 号 (平成 27 年 4 月) 特集 共働き世帯の家計と生活

第 107 号 (平成 27 年 7 月) 特集 ジェンダーと社会

第 108 号 (平成 27 年 10 月) 特集 女性のライフコース

第 109 号 (平成 28 年 1 月) 特集 家事

2. 研究振興助成事業 (公益事業 2)

平成 27 年度は、26 年度に選定した以下の 4 件への研究助成を実施するとともに、28 年度に助成する研究として 1 件を選定した (申請件数 19 件)。

- (1) 里親制度の規定する「家族」・「家庭」像の変遷
お茶の水女子大学基幹研究院リサーチフェロー 安 藤 藍
- (2) 女性たちによる行事食づくりとその専門職化：家計を支える女性の労働
筑波大学大学院人文社会科学部研究科博士課程 尾 曲 香 織
- (3) 成年後見制度の利用が本人の消費行動と家計に及ぼす影響と変化：第三者の成年後見人による支援事例の分析を通して
東京大学大学院人文社会系研究科博士後期課程 税 所 真 也
- (4) 子どもの婚姻状況が老親介護の介護タスク分担に与える影響：日米比較
東京都健康長寿医療センター研究所研究員 涌 井 智 子
日本学術振興会特別研究員 平 山 亮

3. 講演会の開催 (公益事業 3)

平成 27 年 11 月 30 日 (月) (午後 2:00~午後 4:00) 学士会館 (東京都千代田区) に
おいて、第 51 回講演会「独身アラフォーの現在と未来」を開催した。以下の講師による講演および質疑応答を行った。参加者は約 70 名。

日本女子大学人間社会学部准教授
中央大学文学部教授

永 井 暁 子
山 田 昌 弘